歴史資料館空調設備等保守点検業務に関する一般競争入札公告

歴史資料館空調設備等保守点検業務について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第127条第1項の規定により公告する。

令和6年2月21日

岐阜県知事 古 田 肇

- 1 一般競争入札に付する事項
 - (1) 委託業務の名称

歷史資料館空調設備等保守点検業務

- (2) 委託業務の内容 入札説明書による。
- (3) 委託業務期間

令和6年4月1日から令和9年3月31日まで

岐阜県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例第2条第2号に基づく長期継続契約であり、翌年度以降歳出予算の減額又は削除があった時は契約を解除することがあります。

(4) 履行場所

岐阜市夕陽ヶ丘4 歴史資料館

- 2 入札参加者の資格に関する事項
- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿(建設工事以外)に登載されている者であること。
- (3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (4) 過去5年以内に空調設備保守点検業務を実施した実績を有していること。
- (5) 岐阜県内に本店又は支店、営業所を有するものであること。
- 3 入札手続等に関する事項
 - (1) 担当部局

〒500-8570 岐阜市薮田南2丁目1番1号

岐阜県総務部法務・情報公開課 管理調整係

電話 058-272-1111 (内線2283)

FAX 058-278-2534

Mail c11124@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和6年2月21日(水)から令和6年2月28日(水)までの毎日(県の機関の休日を除く。)午前9時から午後4時まで

イ 交付場所

原則電子メールによる交付とするので、上記担当部局まで電子メールで交付希望の旨を申し出ること。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める入札参加資格確認申請書を3の(1) まで提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、入札参加資格確認申請書には、入札説明書で示すところにより、2の競争 入札参加資格を証する書類を添付しなければならない。

イ 提出期限 令和6年3月8日(金)午後4時必着

期限までに入札参加資格確認申請書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 入札参加資格の確認結果は、令和6年3月15日(金)までに通知する。

(4) 入札者の資格の喪失

入札者は、入札期日までにおいて、次の場合のいずれかに該当することとなった ときは、入札者の資格を失うものとする。

ア 入札者について、破産手続開始、会社更生手続開始又は民事再生手続開始の申立 てがなされたとき。

イ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、入 札者の業務執行が困難になると見込まれるとき。

ウ その他本件物品供給に着手し、又は本件物品供給を遂行することが困難になると みられる事由が発生したとき。

(5) 入札の日時及び場所

ア 日 時 令和6年3月25日(月)午前10時00分

(入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵便等」という。)で行う場合は、令和6年3月22日(金)午後4時までに3の(1)に必着のこと。)

イ 場 所 岐阜市薮田南5丁目14番12号 岐阜県シンクタンク庁舎 入札室

(6) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(5)のイの場所において行う。

(7) 契約条項を示す場所 3の(1)に同じ。

(8) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札書記載金額」という。) の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数 を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は、入札日を記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条各号に該当するときは免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、郵便等による入札を行った者がある場合は、この限りではない。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において 虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入 札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、 これを中止する。

入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者は、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

- (1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否

要

落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望確認を行う。電子契約による契約締結を希望する場合、速やかに県あてに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。

- (3) 郵便等による入札を認める。なお、郵便等により入札書を提出する場合は、入札案 件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて郵送等す ること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。
- (4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。
- (5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず契約の 締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。

また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約

を解除する。

- (7) 令和6年度予算の議決が得られなかった場合には、入札の執行をとりやめることがある。
- (8) 詳細は、入札説明書による。